

## 日本資本主義における国家と資本(4)

——「高度経済成長」の展開過程について——

橋 口 幸 夫

### 問題の提起 (承前)

筆者は前稿<sup>1)</sup>において、1950年代後半から'60年代にかけての日本資本主義の「高度経済成長」過程のうち、とりあえず1955～'60年の段階を、その「始発的」過程としてとらえ、それは「対米従属のもとに（「戦後」過程における）再建・再編を終えた日本の（新たな）国家独占資本主義が、そのメカニズムの中核をなす財政・金融機構をはじめさまざまな面で、1960年以降、曲折を経ながら後半に入って本格化した〈高度経済成長〉を政策論的に規定する上での「基礎づけ、というよりも〈原型〉を提示した段階であった」<sup>2)</sup>と規定しておいた。

1950年代後半の経済拡大を決定的にしたものは、重化学工業巨大企業を中心とした設備投資の増大と増幅であったわけだが、そのような独占資本中心の蓄積構造を基底で支えたものは「ほかならぬ〈二重構造〉という名の不均衡構造であったわけ」<sup>3)</sup>であり、その意味では先の規定は「そのような独占資本中心の異常に急激な設備投資が長年にわたって継続出来た最も基本的な根拠は、日本をアジアにおける強大な反共軍事基地となりうる重化学工業国にまで育成するというアメリカ帝国主義の方針にのっとり、日本の国家が独占資本本位の財政

---

1) 拙稿「日本資本主義における国家と資本(3) ——〈高度経済成長〉の始発的過程について——」

(鹿児島県立短期大学『商経論叢』第28号、1980年3月)

2) 前掲53ページ。

3) 同50～51ページ。

・金融政策を強行するという状況のもとで、独占資本が労働者を事実上、低賃金水準で過度に搾取しつつ、さらに農民、中小企業を過酷な収奪にさらしたというところにある。」<sup>4)</sup> というような、もっとドラスチックな表現に重ねることも可能である。

そのような認識を前提にして、本稿では、続く1960年代前半を「〈高度成長〉の展開過程」として区分し、その間の「国家と資本」の関係をなぞってみたい。

なお、本稿は前稿に続く「第2章(Ⅱ)」として書かれるべきもので、独立稿の形にしたのは前稿と同じく便宜上のものであり章別編成は別の機会に整合されねばならない。

因みに、日本資本主義の生成・発展・展開過程を通じての歴史的認識から始めて、すでに「戦後」の再建・復活・再編成過程を終えたこれまでの叙述の章別編成は次のとおりである。

## 日本資本主義における国家と資本(1)

### ——歴史的認識を中心として——

#### 問題の提起

#### I 日本資本主義の形成・確立と国家

- (1) 国家資本による産業革命の遂行
- (2) 日清・日露戦争と資本主義の確立
- (3) 第1次世界大戦と独占資本主義の完成

#### II 資本主義の全般的危機と国家

- (1) 「産業合理化」と「国家的保護」
- (2) 日本型「恐慌国家独占資本主義」
- (3) 恐慌脱出とファシズム化

#### III 日本型「戦争国家独占資本主義」

---

4) 川上正道『戦後日本資本主義の発展構造(下)』40ページ。

- (1) 日中戦争と経済の全面的軍事化
  - (2) 太平洋戦争と戦争経済の崩壊
- 結語に替えて

---

## 日本資本主義における国家と資本(2)

### ——「戦後」過程について——

#### 問題の提起 (続)

##### I 対日占領政策と経済再建政策

- (1) 経済構造の「変貌」と「変革」
- (2) 自由放任基調から再統制へ
- (3) 「傾斜生産方式」と経済緊急対策
- (4) 対日援助の積極化と物資統制の強化

##### II 「経済自立」の要請と通貨安定政策

- (1) 新たな矛盾の発生と他律的解決
- (2) 「経済安定 9 原則」の指令と対応
- (3) 単一為替レート設定と合理化の強制
- (4) ドッジ・ラインと経済計画の修正

##### III 朝鮮動乱ブームと経済拡大政策

- (1) 「援助」依存から「特需」依存へ
- (2) インフレ前提の経済拡大政策
- (3) デフレ対策としての経済拡大政策
- (4) 経済安定政策への転換

むすびに替えて

---

以上に続く前稿は「日本資本主義における国家と資本(3)——〈高度経済成長〉過程について——」の第1章 (I) として章別編成を整合させれば次のとおりである。

## I 「高度経済成長」の始発的過程

- (1) 「数量景気」から「投資景気」へ
- (2) 設備近代化投資の展開
- (3) 財政・金融政策の追従
- (4) 国際収支危機と総合緊急対策
- (5) 「なべ底景気」の実態と特徴
- (6) 景気対策としての財政・金融政策
- (7) 経済成長と「二重構造論」

ひとつのまとめ

### 1. 「岩戸景気」の財政・金融政策的背景

1958年、「なべ底景気」<sup>5)</sup>と名づけられた停滞局面を脱したあと、'59年から61年にかけて、日本経済は3年続きの好況に見舞われ、その間の平均成長率は、実質で12.2%（名目では18.5%）を記録した。日本経済が、このように持続的かつ高率な経済成長をとげたことは、それまでの時点では史上かつて例をみない経験<sup>6)</sup>であったことから、またしても神話になぞらえて、先行した「神武景気」をさらに凌駕する「岩戸景気」と呼ばれた。

「高率の成長」そのものを実現したのは、基調的には、ひき続く「技術革新」(innovation)の高揚と「貿易自由化」の促進に対処した各業種における「近代化投資」の盛行および「消費革命」の進展を背景とした設備投資のいっそうの増大であった。しかし、それだけでは「息の長い成長」は実現しえなかった。この場合、設備投資の増大が、これまでのような景気の過熱（→国際収支の悪化→景気の反転）にブレーキをかけた諸要因が補足される必要がある。

現象論的にいえば、第1の要因は、貿易・為替の自由化進展のなかで、輸入

---

5) その実態と特徴については前稿（前掲）40～42ページにおいて筆者なりの分析を試みておいた。

6) 因みに「神武景気」は1955年から'56年を経て57年上半年期までの2年半（31カ月）。これに対して「岩戸景気」は58年下期から59年、60年を経て61年末までの3年半（42カ月）におよび、その間の平均成長率も「神武景気」の実質7.8%を大きく上回った。

自由化による輸入増大は少なく、むしろ為替自由化にともなう短期外資の大幅な流入によって国際収支の天井が高くなったということであり、第2に、基礎的な資材に供給余力が生じていたことが、物価を落ちつかせ輸入へのハネ返りを押さえた。第3は、物価の落ちつきや国際収支の懸念が薄らいだことが、貿易自由化政策が打ち出されたことと相まって在庫投資に対する企業態度をこれまでになく沈静させたということ。さらに政策論的にいえば、第4の要因として、公定歩合の変更を中心とした金融政策が早めに適切に行なわれ、<sup>7)</sup>これが景気変動に対して予防的に働いたことなどが挙げられる。しかし、これまでになくバランスが取れていたとはいえ、投資中心の好況には所詮、限界があった。企業の投資活動を起動力として景気の山は、いやがうえにも盛り上がりを見せ、それを映して証券市場も空前の活況<sup>8)</sup>を呈するなかで、陰りは、またしても国際収支の面から始まっていた。

国際収支のうち経常収支が、設備投資関連輸入の増加によって赤字に転じたのは、いち早く'61年1月以降のことで、以後その幅は拡大傾向にあった。しかし、輸入ユーザンス残高やユーロダラーの増大による短期外資の流入が大きかったため、総合収支は黒字を維持し、外貨準備高も4月までは増加し続けた。ところが5月に入ると、輸入が一段と高まった半面、輸出はアメリカ以外<sup>9)</sup>の減退で全体としても伸び悩んだために、総合収支も赤字となった。

---

7) 経過的にみると、日銀ではすでに1959年7月頃から景気過熱の予防措置として銀行貸出しを押さえ気味にするような窓口指導を行っていたが、9月には預金準備制度を発動し、さらに12月には公定歩合の引上げが実施されている。これは、おりから伊勢湾台風被害もあって物価上昇が懸念されたことに対する予防的引締めであったわけだが、このような景気に対して抑制的な金融政策が国際収支の不均衡を契機としないで発動されたのは「高度経済成長」下としては例外的なことだった。このため60年夏頃まで、景気は中間調整期に入ったが、これに対処しては60年8月に公定歩合の引下げと買いオペレーションを実施、さらに61年に入ってから公定歩合の再引下げと市中金利、預金金利の引下げなどが行なわれている。このような慎重でかつ時宜を得た金融運営が景気変動を制御して高水準の経済成長の持続を可能にしたといえる。

8) ダウ平均株価(旧)は55年の300円台から61年7月には最高1,800円台まで上がりつめ「ゴールデン・シックスティ」が流行語となった。また、証券市場の大活況のなかで、1961年1月に公社債投資信託が売出されて爆発的な人気を呼び、3月までにたちまち1,000億円以上の資金を集めた。

9) おりからアメリカ景気は上昇基調にあり、つれて対米輸出だけは増勢をたどっていた。

さらに、8月以降は短期資本の流入も減少し、経常収支の赤字に資本収支の赤字が加算されることによって総合収支の赤字幅は一段と拡大、外貨準備高も4月末の20億ドル強から、9月末には16億ドル強にまで低減した。

このような推移のなかで、すでに'61年5月頃から日銀の窓口規制が強化され、7月と9月末には、公定歩合もそれぞれ一厘ずつ上げられるにいたった。しかし、このような金融引締め政策の効果は、株価の急落や卸売物価の低下、企業間信用の拡大といった形でこそ直ちに現れたものの、設備投資や鉱工業生産は、暫くは拡大基調を崩さなかった。設備投資の先行指標である機械受注が減少傾向を明確に示し始めたのは第3・4半期に入ってからであり、62年1～3月には前年同月比が半減するまで落ちこんだ。この時期になって鉱工業生産もさすがに下降局面を迎えている。

金融が引締めに移しても、設備投資や生産が、暫くなお高水準を維持したのは、一面では企業間信用の膨張や増資の強行などによるところもあったが、基本的な支えはやはり銀行の貸出し増であったといえる。1961年における全国銀行の貸出し増加額は1兆5千億円弱で表面的な増加額は前年度を3%方下回っているものの、ほかに「含み貸出し」がありうることを考えると実勢はもっと大きかったとみられる。日銀の貸出しも年度間に7千億円近くも増加していることなどから推して、この年度においても「間接金融方式」による設備資金の調達がなお主流をなしていたと判断される。<sup>10)</sup> もっとも、全国銀行貸出しの前年度同期比を上期、下期に分けてみると、上期の22.3%増が下期には、20.3%減に逆転していることからみて、金融引締めの影響がその間に浸透しつつあったことは否めない。

なお、財政面をみると、'61年度の国家予算は当初「国民所得倍增計画」の線に沿って編成されたため、一般会計は前年度比24.4%増の1兆9,527億円、財政

---

10) 因みに、産業資金供給実績を1961年についてみると、外部資金のなかで民間貸出しの占める比率は62.1%。これに対して株式資金は21.0%となっている。設備資金だけをとりても40.1%対35.5%で民間貸出しの方が僅かながら多い。なお、時系列の前後をとってみると、民間貸出しの総額に占める比率は、1957年は74.7%、'65年には79.4%、設備資金だけでは57年の46.2%が65年には57.1%となっている。

投融資は同22.7%増の 7,292億円という大型予算となった。加えて地方財政も前年度比24.3%増の 1 兆 9 千億円強に達した。このような大規模な財政が「岩戸景気」の後半を支える重要な要因となったことはいうまでもない。もっとも、その後の景気調整に際しても、財政は金融引締めと同調する動きをみせ、外国為替会計を中心とする対民間資金関係で4,973億円の引上げ超過を達成している。

とにかく「岩戸景気」、特にその後半から幕切れの61～62年において、財政・金融政策、とりわけ日銀主体の金融政策の果たした役割は、引締め政策のむしろ裏面で決定的に大きく、財政政策はこれに呼応したといえる。

## 2. 「輸入自由化」要求と発展的対応

1960年代前半における「高度経済成長」の展開過程は、おりから「輸入自由化」の政策的推進の時期とほぼ一致した。日本では「戦後過程」の1949年末に「外国為替及び外国貿易管理法」が制定された際に、輸出貿易の統制は基本的に撤廃されたものの、輸入貿易については、国際収支の均衡維持と国内産業保護のため、許可制ないし外貨割当て制のもとに政府の厳重な統制がその後も続いた。自由承認制（A・A）に移されたのは1960年4月末だが、しかしまだ輸入全体の40%<sup>11)</sup>にとどまっていた。これに対して西欧諸国は、すでに1949年以来、地域内での自由化を進め、1945年には対ドル自由化に移り、1958年末にはEECの発足と前後してポンドを含めた主要通貨が交換性を回復、これを契機にして自由化はさらにテンポを速めていた。

このような内外情勢のなかで、日本の輸入自由化促進の直接的なモチベーションを形成したのは海外、とりわけアメリカからの批判と要求であった。第2次大戦後、数年続いた世界的なドル不足の時代は終わっていたが、アメリカの国際収支は赤字幅をなお拡大し続け「ドル危機」が深刻化していた。その改善を迫られたアメリカ政府は、西欧諸国や日本がドル地域に対して行っていた輸入制限の撤廃をかねて強く要請していたわけだが、西欧諸国が通貨交換性の

---

11) それまでは1959年の時点でも僅か26%に過ぎなかった。

回復——貿易自由化の進展によっていち早く対応したのに比べて日本の反応は遅れがめだっていた。そこで1959年に日本の対米貿易収支が戦後はじめて黒字になったのを契機に、日本に対して輸入自由化の早急な実施を迫るアメリカ政府の要求は一段と強まってきた。

一方、GATT（「関税貿易一般協定」）もそれまで過渡的なものとして認めてきた先進工業国の輸入制限をもはや廃止（「IMF 8 条国への移行」）すべき段階に到達したと認定しており、西欧諸国は「8 条国移行」を早期に完了、日本だけが取り残されていた。

そのような直接・間接の「外圧」に急を迫られた日本政府は1960年1月「貿易為替自由化促進閣僚会議」を設置、同年6月（岸内閣の末期）に「貿易為替自由化計画大綱」を決定した。この「大綱」では「高度経済成長」と「雇用拡大」のための十分な裏付けをもって自由化をすすめること、農業や中小企業などの「近代化」を促進することなどを基本的な経済政策として置いたうえで個々の商品についての自由化スケジュールをたて、3年後の自由化率を80%（石炭、石油を自由化するときは90%）に引上げる方針を明らかにした。そして、自由化の具体的な進め方としては、まず、各産業にとって自由化することのメリットの大きい原料の自由化を早期に実施すること、製品については国際競争力があり、かつ国民生活への利益の大きなものの自由化を優先させること、自動車や電算機、重機械類など育成段階にある「幼稚産業」の自由化は出来るだけ後回しにする…ことなどが原則として挙げられていた。

すなわち「大綱」は「各論」的には慎重な姿勢を含みながら「総論」的にはかなり積極的なものであったといえる。実際にも、1960年以降、貿易自由化は急速に進捗していった。因みに、輸入自由化率の推移をみると、1960年4月末の40%から、61年4月62%、62年4月83%、同年10月88%、<sup>12)</sup> 63年8月92%…と急速なテンポで上昇していき、1965年には、当初から慎重を期していた完

---

12) 当初の自由化目標は、その後、国際的要請の強まりからさらに繰上げられることになり、池田内閣は自由化率90%の目標を半年繰上げて62年10月とする方針を閣議了承し、9月にはこれを内容とする「貿易為替自由化促進計画」を決定している。

成乗用車の輸入も自由化され、なお122品目についての制限は残していたものの自由化率は同年2月末で94%と西欧主要国なみの水準に達した。

事実、この実績によって日本は、1964年4月にIMF8条国ならびにGATT11条国に移行する<sup>13)</sup>のと前後してOECDへの加盟を認められている。このことは日本が、世界資本主義の「先進国クラブ」というべきグループへの入会を認められたと同時に、加盟したからには、無差別、多角的な基礎の上に立って世界貿易の拡大に貢献するという名分のもとに、単なる貿易の自由化だけでなく、貿易外取引や資本取引の自由化も原則として義務づけられたことを意味した。

1960年代前半における日本の対外経済政策の重要命題としての「貿易の自由化」は、そもそもは「外圧」という形で生起した。日本経済は太平洋戦争中から封鎖状態におかれていたが、戦後も貿易に対する政府の統制が続いたため、長期にわたる対外輸入閉鎖体制に慣れきった国内産業界には、個別資本の間で自由化への不安——反対が極めて強かった。しかし、総資本の立場は政府をして、この外圧を、むしろタイムリーな契機として発展的に受止め、自由化を多面的、積極的に利用することによって国内の「国家独占資本主義」的合理化を推進し世界市場のなかでの復位と地歩の強化をめざす方向を選択させた。

このような選択（むしろ戦略）は、大方の悲観論を克服して基本的には成功したといってよい。端的には国際収支に重大な破綻を来すことなく貿易の自由化を順調に推し進めえたということであるが、たとえば、世界資本主義のなかで日本の輸出シェアは、1955年の2.4%から'60年3.6%、'65年5.1%、さらに'69年には6.6%と戦前を上回る水準に達している。輸入自由化が国内の産業と雇用におよぼした摩擦的影響も、石炭鉱業以外にはほとんどみられなかった。

なお、ここで等閑に付されないのは、貿易自由化をめぐる日本の選択とその結果は、背景に日米間の「経済協力」をもち、スケジュールの上でも軌を一にしていたということであろう。すなわち、日本政府がアメリカ政府の要請を受

---

13) これによって日本は、それ以後、国際収支上の理由で為替制限や輸入制限を行なうことが出来なくなった。

けて「貿易為替自由化促進閣僚会議」を設置した1960年1月には新しい「日米安全保障条約」が調印され、その発行日の翌日（同年6月24日）に「貿易為替自由化計画大綱」が決定されたのは必ずしも偶然ではない。この「新安保」は軍事同盟的性格を従来よりさらに強めるとともに、新たに日米間の経済協力に関する規定を付加<sup>14)</sup>したところに従来にない特徴があったわけだが、そのような日米間の「経済協力」の強化が、さしあたっては自由化問題についての日本の順応を意味したことはいうまでもない。

「高度経済成長」の持続にとって重要だったことは、日本資本主義が、そのような「余儀ない順応」を発展のエネルギーとして吸収し、産業界各業種の近代化投資への刺激とその盛行によって成長力に転化しえたことにあった。特に、当初は自由化によるダメージを深刻視されていた重工業部門も、結果的にはむしろ世界的に展開された自由化のメリット部分を大いに享受しうる成果がもたらされた。すなわち、日本資本主義はアメリカ資本主義の世界戦略、その画策に乗りながら重化学工業化の一そうの推進を果したわけである。

### 3. 「国民所得倍增計画」と「生産性格差インフレーション」

1960年代前半の経済政策と国民生活の基調に画期的な影響を与えたのは、'60年11月、おりから「岩戸景気」のさなかに池田内閣の下で閣議決定された「国民所得倍增計画」であった。閣議決定を経た正規の政府経済計画としては、<sup>15)</sup>日本資本主義の「戦後過程」が終わった段階で鳩山内閣の「経済自立5ケ年計画」（1955年11月）と、それを岸内閣によって発展的に改訂した「新長期経済計画」（1957年12月）などがすでに策定されていたわけだが、いずれも自立達

---

14) 因みに「新安保条約」の前文には「両国の間の一層緊密な経済的協力を促進し、並びにそれぞれの国における経済的安定及び福祉の条件を助長することを希望し」という一節が挿入されており、それを受けて、第2条には「締約国は、その国際経済政策におけるくい違いを除くことに努め、また、両国の間の経済的協力を促進する」ことが規定されている。

15) その前に「戦後」過程においても「経済復興計画」を中心に合計17の「試案」あるいは「構想」がまとめられているが、いずれも閣議決定を経た正規の「経済計画」ではなかった。これについては筆者はかつて拙稿「戦後における日本の経済計画」（鹿児島県立短期大学『紀要』第30号、1974年）においてまとめたことがある。

成のために国民経済の「安定成長」<sup>16)</sup> は目指しても「極大成長」(＝「高度成長」)を志向するものではなかった。

これに対して「所得倍增計画」は、時の池田政権が明確に「高度経済成長政策」の立場<sup>17)</sup>に立って、1961年度から'70年度までの10年間に2倍(実質年平均成長率7.2%)に増大させ、国民生活水準の顕著な向上と「完全雇用」の達成を図り、併せて貿易自由化の進展によって「先進国クラブ」への加盟を果たすことを企図したものであった。そして「倍增計画」は、そのための中心的な政策課題として「高度成長」を軸に①社会資本の充実、②産業構造高度化への誘導、③貿易と国際経済協力の促進、④人的能力の向上と科学技術の振興、⑤二重構造の緩和と社会的安定の確保の5つを掲げ、それらの解決が必要であるとした。

この「計画」では、策定方法としては「新長期経済計画」と同様に「想定成長率法」によりながら、国民所得統計の枠組みを使ってかなり本格的なマクロ方式が採用されており、これによって1961年度から'70年度に至る10カ年の平均成長率を7.2%と算出したわけである。この成長率から各計画指標の目標を算定、それらが実現されると最終年度の1970年度のG N Pは26兆円(58年度価格)と倍増し、終戦直後の1946年度に比べると約7倍に達すると見込まれた。「計画」が公表された当時は、その目標が余りに高過ぎるとして、その実現を危ぶむ声が少なかった。「2倍」という意表をつく数字もともかくとして、それらは一部には、戦後の復興段階を終えた日本経済の成長率がやがて屈折点を迎えて低下するに違いない……といった、それまでに経済界や官庁エコノミストの間でも有力であった見解にも由来していた。しかし、実績は目標数字を大きく上回り、そのような慎重論、警戒論を事実上裏切ってしまった。すなわち1961～'63年度の年平均成長率(10年間の平均7.2%が、実際には池田首相の要請で、特に計画の前半3ケ年については9%が目標とされたが、それをなお上回

---

16) いずれの「計画」も年平均5～6%の実質経済成長率を政策運営の前提としていた。

17) 「倍增計画」は前文で「この計画の究極の目的は、国民生活水準の顕著な向上と完全雇用の達成に向かった前進である。そのためには、経済の安定的成長の極大化がはからなければならない。」(「資料・戦後二十年史」②『経済』1966年9月、244ページ。

る) 11%の水準に維持され、特に民間部門における投資成長が顕著で、61年の「投資ブーム」の際には前年指標をほぼ40%もオーバー、目標年次1970年度に予定していた民間設備投資 3 兆6,000億円 (58年度価格) を早くも第1年度に越えてしまったのである。そして全体的にみても「倍增」という量的な計画目標は1967年度には達成され、実質的な所得・消費水準の向上、完全雇用、二重構造の縮小、貿易自由化の促進などの課題も実現されていった。

ところが「計画」では「物価の安定を維持することはこの計画全体の円滑な達成のための不可欠の要件であることはいうまでもないので、たえずその動きに留意し適時適切な物価対策をとる必要がある。」<sup>18)</sup>としながら、策定当時は物価が安定していたこともあって、「物価の安定」を特に課題としてとりあげていなかった。その物価が「計画」が出されたあと、特に消費者物価が高騰し始め、1961年～'63年平均で6.5%の上昇となった。そのあと64年には3.9%と騰勢は若干鈍化しそうにみえたものの、65年になると、おりからの不況期<sup>19)</sup>にもかかわらず6.7%と上昇率を高めジャーナリズムを中心に「所得倍增、物価も倍增」などというシニカルな批判を招き始めた。

卸売物価が安定を続けるなかで消費者物価がみるべき上昇を示したのは「岩戸景気」の過程で、それまで日本の経済社会に伝統（むしろ業病）的とみられてきた「労働力過剰経済」から「完全雇用経済」への画期的転換にともなって賃金水準が産業間あるいは業種別・規模別企業間で平準化するなかで生産性の上昇率の低い分野（中小企業や農業・サービス業）でのコスト・アップがその分野の価格を押上げ、結果的には一般物価水準を上昇させることになるという「生産性格差インフレーション」<sup>20)</sup>として認識されるものであった。「計画」

18) 前掲「資料・戦後二十年史」249ページ。

19) いわゆる「40年不況」である。（後出）

20) 高須賀義博教授によって「経済の一部で生産性の上昇にもかかわらず価格を硬直的に維持するというビヘイビアが定着し、他方、生産性上昇利得の分配をめぐる労賃の高位平準化作用が行なわれれば、生産性上昇の行ないえなかった産業では全般的な価格上昇が生ずる……。このメカニズムの発生基盤は生産性格差であり、その展開基準は賃金の高位平準化作用である。」（『現代日本の物価問題』1972年、60ページ。）として定式化されたものである。なお、この用語はその後「生産性変化率格差インフレーション」と改められている。

は、このような完全雇用達成の過程における消費者物価問題への「予知能力」が極めて不十分であったといわざるをえない。

さらに「計画」では「経済活動の分野を二つに分け、主として国が直接の実現手段を有する政府公共部門については、具体的で実行可能性のある計画を作ることとし、基本的にその活動を企業の創意と工夫に期待する民間部門については予測的なものにとどめ、必要な限りにおいてのぞましい方向へ誘導する」<sup>21)</sup>とし、社会資本の充実を中心課題のひとつにあげていたが、実際には民間部門の投資活動のテンポがあまりにも高かったために、土地、水、道路、生活環境施設など公共部門の立ち遅れが目立つようになり、それらに由来してさまざまな社会的アンバランスが産出されていったことも付記しておかねばならない。

#### 4. 「全国総合開発計画」と地域経済の変貌

すでに1960年末に決定され実施の運びにあった「国民所得倍增計画」に対応するもの、というよりむしろ、それに付帯した性格のものとして総合化<sup>22)</sup>されたのが62年策定の「全国総合開発計画」であった。つまり「〈全国総合開発計画〉は〈所得倍增計画〉という名の極大成長志向の経済政策の重要な一貫というより、戦後過程を終わった日本の独占資本主義の累積的拡大再生産の政策的推進、そのための産業と地域の構造的変革の中核を形成すべく具体化されたものであったと理解される」<sup>23)</sup>ものであった。

この「総合開発計画」は基本的な理念として、都市の過大化防止と地域格差の是正を掲げた。すなわち、日本経済は1950年代以降、つまり「倍增計画」の実施以前に、すでに新たな拡大再生産の道程にあったわけだが、そこへ極大成

---

21) 前掲「資料・戦後二十年史」244ページ。

22) 戦後の国土開発・地域開発の理念は、いち早く1950年に「国土総合開発法」として法制化されていたが、当時はまだ戦後的な諸問題への優先的な対応を余儀なくされたため永く特定地域に対する資源開発型の政策が強行されるにとどまっていた。『総合開発』という場合には個別的地域開発の国土計画への一元化という理解が可能である。

23) 拙稿「〈国土計画と地域開発〉についての若干の覚え書き——その一元論的認識の虚構と現実——」（鹿児島県立短期大学『商経論叢』第22号・1973年12月）171ページ。

長志向の経済政策の強行によってさらに一段と激化するであろう「太平洋ベルト地帯」<sup>24)</sup>への産業と人口の過度な集中・集積を「産業の適正配置」によって抑制・緩和する役割がこの計画に担わされたわけである。

そこで「計画」では、国土を「すでに産業人口の集積で環境条件が悪化し技術革新を行なうための地域整備の追加投資が不利とみられるような『過密地域』、これに隣接してなお開発余地をもつとみられる『整備地域』、および積極的に開発拠点を設定すべき『開発地域』の3つのグループに分け、東京、大阪、名古屋などの既成大集積と関連させながらいくつかの大規模開発拠点を設定し、さらに、さまざまな機能をもつ中小規模拠点を『効率的』に配置して、その周辺地域をまきこみながら『連鎖反応』的に地域を開発していく。」<sup>25)</sup>という「拠点開発方式」を打ち出した。そして、この「方式」を具体化するものとして、'63年に「新産業都市建設促進法」にもとずき「新産業都市」として15地区の指定が行なわれ、翌64年には「工業整備特別地域」として6地区が指定され、全国に計21の「拠点」がつくられている。

しかし「新産都市」の、その後の事実上の失敗<sup>26)</sup>に象徴されるように「計画」が、少なくとも表面的に掲げた政策意図とは、むしろウラハラな事態が推進される結果になった。すなわち、現実には1962年以降、人口、産業の既成集積地への集中度は一段と強まっていった。<sup>27)</sup>政策意図（阻止的規制）にもかかわらず、人口産業が既成の集中・集積地へさらに集中したことは、一面ではもちろん、それぞれの「集積の利益」を求めての資本主義の経済的法則性によるもの

---

24) 「所得倍増計画」における「産業立地小委員会」の国土開発構想として図式化されたもので、京浜、中京、阪神、九州の既成集中・集積地区を中間の新しい地方工業都市の開発によってベルト状に結ぶ連鎖工業地帯。

25) この表現は佐藤武夫・西山卯三『都市問題——その現状と展望——』（1969年、76～78ページ）に借りた。

26) 「新産業都市」の実績を1965年時点でみると工業出荷額の目標達成率が63～66年の伸び率を上回ったのは僅か4地区で、しかもいずれも目標額の小さいところであった。また人口は1地区が目標伸び率を上回っただけで逆に人口減少を示しているところが5地区もみられた。

27) その間の地域別人口構成比の推移をみると関東、東海、近畿の既成三大工業地帯の合計は1955年の51.3%から'60年53.4%、'65年56.8%と上昇を続けている。

であったが、一方、その間の政府行政投資の地域配分比をみると、関東、近畿、東海で増加し、その他の地域では減退している。つまり、事実として政府みずからが過度集中を、むしろ促進した形となっているわけである。

そのような事実から極論すれば「計画」が政策的志向の表面で標ぼうしたのは、結果的には見せかけのキャッチ・フレーズに過ぎなかったと認識せざるをえない。そして、法則的に、事実上は政策的にも推進された集中は、その後たちまち、それらの地域において「集中の不利益」を顕在化させるような結果をもたらした。それらは公害問題、都市問題に代表される集中・集積地における「過密現象」であり、それは背面で農山漁村において深刻化した「過疎問題」をともなっていた。いずれも住民の生活難の問題として現象した。

そこで「政策」的な要求から新たな計画の修正的な策定が急がれることになったわけだが、前提になったのは、必ずしも「旧計画」の事実上の失敗に対する反省ではなかった。むしろ、既成の集中・集積地への資本と生産の一段の集中がもたらした積極的な面に対する評価、つまり1960年代における日本の経済力の飛躍的増大には、資本と生産の強度な集中・集積が大きなプレッシャーになったという認識があったと推察される。

すなわち「全国総合開発計画」は、結果的にみれば、その拠点開発方式によって既成四大工業地帯と太平洋ベルト地帯に生産諸要素を効率的に集中させることによって、重化学工業独占資本の一そうの強蓄積のための基盤を形成すると同時に、その過程で産み出されたさまざまな矛盾を既成条件として「高密度社会」を志向する「新全国総合開発計画」への前提を創り出すにあったといえる。

## 5. 中期停滞論としての「転型期」論

「岩戸景気」は既述したような財政・金融政策を背景に「投資が投資を呼ぶ効果」<sup>28)</sup>に支えられて1961年12月まで続いた。この3年続きの好況の終わり近

---

28) それは「岩戸景気」を特徴づけた1961年度『経済白書』のキャッチ・フレーズであった。

くには、民間設備投資の活況とそれに立ち遅れた社会資本との間とのギャップ、具体的には、物流量の膨張に対す港湾能力や国鉄輸送能力の不足、道路交通の混雑・渋滞、それに水不足などの制約が経済活動のボトル・ネックとして表面化してきた。また、一方では「岩戸景気」の過程で、日本経済が史上はじめて「完全雇用社会」に転化し<sup>29)</sup>たことから、すでに労働力不足を生じ、賃金と消費者物価の相互上昇つまり「悪循環」が引起こされ、これも成長の継続を制約し始めた。しかし「岩戸景気」に直接的なピリオドを打たせたのは、国際収支の悪化とそれに対応した金融引締めが発動であった。

先の「神武景気」は'58年の半ばに底入れした後、V字型に回復して次の景気の大きな展開につながっていったが、「岩戸景気」の後には、それまでのような、設備投資循環の上向き過程で生じた単なる在庫循環とは違って設備投資循環そのものの基調変化を示すような様相を呈した。景気のこのような局面を診断して<sup>30)</sup>1962年度版『経済白書』は、日本経済はそれまでの設備投資に偏った成長から「転型期」（「不均衡成長の均衡過程」）にあるとする「転型期」論を唱え、これをめぐって広く議論を巻き起こした。<sup>31)</sup>

「転型期」論は当時、学会、論壇だけの用語としてではなく、一種の流行語化していく過程で、多様な意味付けがなされ、一般には成長率の大幅なダウンを意味するもののよう理解されがちであった。しかし『経済白書』のターミノロジーの主たる内容は「設備投資だけがとくに大幅にふえつづけた経済の不均衡成長がある程度是正され」<sup>32)</sup>この均衡過程において「成長要因それぞれに

29) これによって日本資本主義発達史の中で宿病とみられてきた「過剰労働力」問題がついに氷解した観があった。

30) 「この点をいち早く指摘したのは当時、経済企画庁内国調査課に出向していた堀 比呂志氏であり」『白書』の診断はその意見に基づいて下されたとされている。（香西 泰『高度成長の時代』1981年、151ページ。）

31) この時点と前後して公にされた関連論説の主なものに①堀 比呂志「投資が投資をよぶメカニズム」企画庁『経済月報』1961年9月号②同「設備投資は長期停滞するか」同1962年3月号③篠原三代平「日本経済は転型期にあるか」『中央公論別冊・経営問題特集』1962年1号④穴戸寿雄「転型期はおわった」『エコノミスト』1967年1月17日号などがある。

32) 33) 34) 35) 36) 37) いずれも1961年度『経済白書』より。

変化がおきる」<sup>33)</sup> というにあった。成長率の帰趨については慎重で「日本経済の高度成長要因がここにおいていっぺんになくなるわけのものでもない」<sup>34)</sup> し、政策のとり方にもよるので「大きなおちこみを懸念する必要はない」<sup>35)</sup> が「ただ、新しい出発点からの成長趨勢も30年2月以降の投資の強成長によってもたらされた国民総生産で年率11%という成長率を下回る可能性が多い」<sup>36)</sup> と述べるにとどめていた。

『白書』は「転型期」論の論拠として「設備投資が一段と高まった結果、国民総生産に占める設備投資の比率が23%と世界一の高水準になった現状では、前回の景気調整期以上に設備投資の行過ぎが大きくなっている。」<sup>37)</sup> ことを強調したわけだが、設備投資そのものについては急成長が収まるとする以外には、特に設備投資の純減は示唆していなかった。<sup>38)</sup> もちろん、設備投資の国民総生産に占める比率は、経済の成長率と設備投資の増加率との関係を規定する重要な条件になるわけで、『白書』も、基本的にはこの考え方にに基づきながら、この考えを実際にあてはめる場合、たとえば資本係数の僅かな変化によって設備投資増加率にかなりの相違を生じるといった問題があることにも配慮して、予測結果についての表現には慎重を期したようである。

その後の景気は、皮相的な経過としては、おりから東京オリンピックの開催(1964年10月10日)を目前にした国内の強気感に支えられ、同時に国際収支の早期改善もあって、62年に軽度の落込みを示しただけで回復に転じ「オリンピック景気」と呼ばれた拡張期を現出した。「転型期」論が出された翌年の63年が景気回復の年になったことから「転型期」論は誤謬であったとする議論も当時少なくはなかった。しかし実態としては、63年の景気回復過程において企業の収益力は弱く、投資意欲の燃上がりも低調だった<sup>39)</sup> ことや、金融緩和に支えられた企業間信用の膨張や押込み在庫の累積があったことから「中期循環(停滞)論」<sup>40)</sup> としての「転型期」論は、短くかりそめな景気上昇の皮相を貫徹した

38) 当時『白書』の「転型期」論を強く支持した篠原三代平教授は「ストック調整原理」に基づいて、設備投資の大幅な減少または停滞を予測していた。(前出「日本経済は転型期にあるか」)

39) 製造業の設備投資は1961年の第4・4半期をピークに4年にわたって減少を続けている。

40) 「転型期」論は「中期停滞論」であって「構造不況」論ではなかった。

といえよう。

因みに、中期循環論としての「転型期」論の射程を1962～'65年度に絞れば、その間の実質成長率は9.7%と56～61年度の10.6%に比べて若干の低下にとどまるが、設備投資の増加率は5.0%で56～61年度の20.9%に比べ大幅な低下となっている。すなわち「転型期」論はその間の日本経済の実質的な過程と問題点をかなりの的確に捉えたものであったといえよう。

## 6. 「40年不況」の特質と国債発行

1963年の景気上昇は、翌'64年秋、東京オリンピックの閉会（10月25日）直後から急速に不況色を深め、結局24カ月しか続かなかった。この景気が短命に終わったのには、国際収支の天井が低くなっていたということ<sup>41)</sup>や消費者物価の上昇が著しかったことなど若干の特殊条件も挙げられるが、結局は、それが政府投資・政府支出の増加で支えられ、また金融緩和にバック・アップされた、「オリンピック景気」という名の「中間反騰」に過ぎなかったということである。

中間反騰後の1964～'65年不況も、過剰蓄積が貿易の入超によって国際収支の赤字<sup>42)</sup>をもたらした、その改善のための金融引締め政策の発動に端を発した、という点では'57年および62年の不況と変わらなかった。すなわち日銀は、63年末から64年初めにかけて、公定歩合の引上げ、預金準備率の引上げ、窓口規制、売りオペなどを相次いで実施した。その結果、64年度の国際収支は目覚ましい改善<sup>43)</sup>をみせた。一方、金融引締め下にもかかわらず経済規模の拡大率は高く64年度の実質国民総生産は前年度比14%近くも増大した。しかしそれでいながら国内には、企業経営の悪化、中小企業の倒産、株価の不振などさまざまな不均衡が目立った。

---

41) 63年度において日本の輸出は輸入を賄うことが出来ず長期、短期を合わせて9億ドル近くの資本を入れることによって対外バランスを合わせた。

42) 経常収支で8億2,200万ドル、総合収支で4,300万ドルの赤字。

43) 経常収支で5,000万ドル、総合収支で3,400万ドルの黒字。

国際収支の改善を背景に、金融は64年末から次第に緩和され65年に入り1月、4月と2回にわたって公定歩合を引下げて引締めを解除した。しかし、国内の不均衡は一向に緩和せず、むしろ、金融引締めが解除された頃から不況感は強まる一方であった。そして結局は「戦後最大」といわれた「40年不況」の到来を免れなかった。このような'64~65年の経済過程について、国際収支が改善しながら不況色がかえって強まったのは何故か?といった疑問が経済界・論壇で出された。現に'65年度『経済白書』も「生産が増えている間に、国際収支バランスを改善することができたのは、日本経済の力がつよまっているためであろうか、あるいは、国際収支はよくなっても、企業利潤が減り、景気回復がみられないのは、経済の内部に何か大きな不均衡があり、深刻な問題をかかえているからであろうか」<sup>44)</sup> という疑問を投げかけるに至った。ここで「構造不況」論が一挙に支配的となった観もあった。

『白書』では「40年不況」を、歯切れの良さは欠きながら一応、短期循環的要因、中期ブームの反動要因、構造要因がからみ合った「複合的な不況」と性格づけていた。つまり、この不況現象は、'64年の引締めの影響と過去の設備投資ブームの調整過程とが二重うつしになって現出されたものだが、経済構造の底流で「構造変化」が進行しているため市場の自律性に委ねたままでは設備過剰による需給ギャップの拡大が短期間に収束しうる見通しは得られない……という政策的認識がそこにはあったと推察される。

このような局面に対応して政策的には、65年6月に公共事業や財政投融资支出の促進や公定歩合の再引下げなどの措置がとられ、さらに7月には65年度予算の留保の解除、財政投融资の拡充、政府関係中小金融三機関の基準金利の引下げなど各種の景気対策が相次いで実施された。

財政政策上画期的だったのは65年7月に、さし当たって65年度補正予算で約2,600億円の事実上の「赤字国債」の発行に踏み切ったことであった。これによって戦後長く堅持されてきた「公債不発行主義」<sup>45)</sup> (=「均衡財政主義」)は放

44) 1965年度『経済白書』8ページ。

45) これは公債一般ではなくて長期内国債としての普通国債に限って、一般会計については1947年度以降、特別会計については1952年度以降の発行が行なわれなかったということである。

棄された。そして66年度の予算編成においては、7,200億円の国債発行と同時に、平年度ベースで3,100億円の減税も実施され、このような財政面からの「呼び水政策」によって「40年不況」はようやく底入れした。現象的<sup>46)</sup>にも指標的<sup>47)</sup>にも極めてシビヤな局面を展開した不況にしては、後退期は12カ月と比較的短期に終わり上昇に転じていった。

しかしこの場合「構造不況」あるいは「複合不況」としては予想外に早期な景気回復を専ら「国債を抱いた財政」への転換、<sup>48)</sup>すなわち景気安定化政策としての財政支出拡大の効果に帰結させるのは必らずしも正しくない。「40年不況」の本質は、もともと民間設備投資の中期循環的な調整作用に基づくものであった。<sup>49)</sup>不況の局面を「構造的」と錯覚させるまでに深刻にしたのには、おりから政権交替前後の政策認識の不統一、政策実践の混乱や遅滞<sup>50)</sup>も大きく影響したことは否定出来ない。

それに指標的には、むしろまず輸出の飛躍的増大があった。すなわちこの間、日本の輸出は64年に約12億ドル、65年には約18億ドル、66年も13億ドルの増大

---

46) 例えば山陽特殊鋼、サン・ウェーブなど有力企業が事実上の倒産に追い込まれ、また山一、大井など大手証券会社も破局状態に陥ったことを指す。

47) 象徴的にいえば実質国民総生産増大の鈍化率および民間設備投資の減少率いずれも、それまで10年間の最大の落込みをみせた。

48) これを契機にその後、毎年、国債（建設国債）を発行することが通例となって「財政新時代」が始まったわけだが、その景気刺激効果については拙稿「いわゆる「ポリシーミックス」の政策的意義とその衝撃メカニズム」（鹿児島県立短期大学『商経論叢』第17号、1968年）でかつて取上げたことがある。

49) その意味では1962年度『経済白書』が提起した「転型期」論つまり「中期停滞」論が若干のタイム・ラグを経てドラスチックな発現形態をとったのが「40年不況」であったといえよう。

50) 1964年11月、池田内閣の高度成長政策を批判して登場した佐藤内閣は「安定成長」を表看板とし、金融については、特に大蔵省の強い主張によって引締め堅持の立場をとった。現に、65年1月、4月の公定歩合引下げに際しては、その緊急性を唱える日銀に対して、大蔵省は当初、反対の意向を示していた。財政政策においても、65年に入って金融引締めが解除されたにもかかわらず不況が深刻化するなかで、補正財源の確保を目的に、6月1日の閣議で当初予算のうち公共事業費、庁費などの1割留保を決めた。それが7月末には国債の発行による積極的な景気刺激策へと大転換を遂げている。このような景気安定化政策上の混乱と遅滞は「均衡財政主義」に対する執着と同時に景気判断の誤りに由来していよう。

をみせた。その結果65年の貿易収支は約3億ドルの黒字となり、この時期から日本の貿易収支は黒字基調へと転換するに至った。このような輸出増大の要因としては不況下に輸出ドライブがかかったことと併せて、高蓄積の結果としての輸出における重化学工業化率の上昇などが挙げられるが、特に65年の輸出の増大が、地域的には北アメリカと東南アジアを中心としていることから、ベトナム戦争がおりから激化の過程にあったこととの関連も無視出来ない。<sup>51)</sup>

つまり、端的な認識として、戦後日本資本主義が「朝鮮特需」を回生の契機としたと同じく、1965年の挫折的状况においても「ベトナム特需」を少くとも一因として「高度経済成長」をかきたてえたということができよう。

### ひとつのまとめ

以上で、日本資本主義の「高度経済成長過程」のうち、前稿に続く1960年代前半、すなわち「岩戸景気」の高揚期から「40年不況」の脱出期に至る経済過程についての政策論的分析を終わった。筆者は、この稿の冒頭で、この過程を「高度経済成長の展開期」として位置づけたが、実態的には、あの「転型期」論が象徴したように、むしろ「岩戸景気」を登りつめた後の「調整期」とした方が適切だったかもしれない。

しかし、日本経済がその後に大きく盛上げたダイナミズムからすれば、それは飽くまで次ぎの飛躍へのエネルギーが矯められた「調整期」いうなれば、踊り場、であって単なる停滞期ではなかった。政策論的視角からいえば「国民所得倍增計画」をマスタープランとして一連の「高度経済成長政策」が発動され展開したのはこの時期であり、また、この時期からあと永らく「高度経済成長主義」というべきものが日本の経済社会に定着したという意味でも、この時期はやはり「展開期」であったといえる。

そのような認識を前提にして、本文の叙述の「断章」性を補うために、ここ

---

51) これについては、大内 力『現代日本経済論』（1962年、31ページ）における「ヴェトナム戦争は、転型期不況のなかにあった日本経済にとっては一種の『神風』でもあった」という指摘が適切なものとして引用されうる。

で、この経済過程についてまとめておく必要がある。

1955年以降の独占資本を中心とする累積的な強蓄積（設備投資の増大・増幅）の過程は内容的には日本の新たな重化学工業の再編・創出の過程であった。それは'59年頃から、「投資が投資を呼び」ながら一段とエスカレートし、60年代に入って「岩戸景気」を現出させつつ過熱化、61年度にはついにピークを迎えるに至った。この時点における日本経済の戦前水準との比較（実質）をみると、国民総生産で2.7倍、個人消費2.3倍、農業生産は1.5倍、これに対して民間設備投資は5.1倍、鉱工業生産は4.2倍ものそれぞれ高水準に達している。

この事実は、すでにその時点で「世界資本主義史上例をみない」とされた日本の「高度経済成長」が重化学工業独占資本に極度に偏った一方的な強蓄積によって推進されたことを端的に物語っている。当然なこととして、その間に、投資と消費の不均衡や工業と農業さらには重化学工業と軽工業とのアンバランスは拡大しつつあった。そしてそれらは60年から消費者物価の高騰、61年には国際収支の大幅赤字として顕在化し始めた。

62年の不況（「37年不況」）は、特に59～61年度間における余りにも過度な設備投資がついに過剰蓄積の限度を越えた結果の発現であった。しかし、少なくとも現象的には、この不況は財政・金融機構を通じた国家の有効需要創出政策や、おりからアメリカ景気の上昇を背景とした輸出の拡大（＝国際収支の早期改善）に支えられて短期に解消したかにみえた。しかしそれも「オリンピック景気」という名の、いわば見せかけの中間反騰に過ぎず「不均衡成長」のとがめは所詮免れえず、その後、64年後半から始まった後退局面つまり「40年不況」によって結局は引伸ばしていたものの決算を迫られた。

この不況は、先の57年の不況を契機に始まった、戦後循環を締め括り、新たな循環を始動させる「循環性不況」の性格をもつものとされたが、それだけに内実には従来と違った深刻なものを含んでいた。しかしこの不況もまた、国家の積極的な財政・金融政策の需要創出効果と、おりから「ベトナム特需」関連にも支えられた輸出の伸展とが相まって、現象的には、内在した経済矛盾を、  
「破局」として顕現させないまま、65年10月には底を打ち、やがて次ぎのさら

に大きな景気の高揚（「いざなぎ景気」）に連なっていった。

最後に、主題に即応させて要約しなおせば、この過程、特に1962年から後の「調整過程」においてこそ「高度経済成長」過程を通じて国家と資本の関係はより緊密なものがあったといえよう。前稿の「始発的」過程から59～61年の「岩戸景気」までの経済成長を推進した主動的なパワーが、まず民間設備投資の自律的な増大・増幅にあり、財政・金融政策は側面から間接的にこれを支援したに對して、設備投資そのものが大きく落ちこんだ「調整期」になお成長を支えたのは、何よりも財政・金融政策の、とりわけ重化学工業独占資本のための積極的な運営であったといえることができる。それがなければ、重化学工業部門における過剰蓄積そのものによってもたらされた生産能力と市場の消力化との間の基本的矛盾がもはや顕現し始めた局面で重化学工業が一定の利潤率水準とともに、それに基づく質的、量的拡大を維持しえた筈はないからである。それを可能にしたのは、製品価格の独占的維持、場合によっては引上げ措置と相まって国家による財政・金融政策のインフレ的方向での実施すなわち「インフレ政策」であったとせざるをえない。その間の消費者物価の、好、不況にかかわらない大幅で連続的な上昇は紛れもなくその結果である。そこに読みとれるものは、「現代」日本の「重化学工業：国家独占資本主義」と呼ぶべきものの論理とメカニズムであるといえよう。（完）

#### 〔付記〕

本稿は主として「児嶋正男教授・退官記念号」に執筆参加するために書いたものである。実はこの企画が具体化するまでの数年間を、筆者は専ら現実的次元で倉皇として日を送ったため、新たに稿をおこすべき主題を持合わせていなかった。そこで先に閣筆したまま短かからぬ年月を措いた旧稿に書継ぐことにした。それはそれで（筆者としてもその機会は永く求めていたことであり）筆者自身の研究生活においても意義のあることではあった。

ただ、かねての準備とタイミングを欠いたため、資料分析に必ずしも十分な時間をえられなかった上に紙幅の制約もあって、付表および関連グラフ等の全

てを割愛せざるをえなかったこと，加えて，本文の記述も旧稿以上に「断章」的なものにならざるをえなかったことはお断りしておく必要がある。

なお，掲げた主題はさらに稿を進めねばならないが，目途としては「高度経済成長」終えんの時期，つまり1960年代を終わった時点でこの主題については最終的に筆を措くつもりである。その後，全体の章別編成と叙述方法について整合と再編成を検討する必要があることを筆者自身が痛感していることも付記しておきたい。